

第1章 概要



スー&ミルル

I はじめに

1 熊本市の都市像

熊本市は九州のほぼ中央、阿蘇連山と有明海の間に広がる熊本平野に位置し、水や緑など豊かな自然と先人達の築き上げた旧城下町としての歴史的文化的遺産と風土を合わせ持つ地方中枢都市として着実な発展を遂げてきました。飛鳥時代に託麻の三宅郡(今の出水地方)に肥後の国府「託麻府」が設けられ、これを中心に集落が形作られ大きくなったのが始まりです。

本市は古くから城下町として栄えてきましたが、その体制が整えられたのは加藤清正公の頃からです。清正公は、寺院や商家などを国府のある二本木方面から移転させ、城下町の経営に着手しました。それから明治に至るまでは200有余年間にわたって、肥後熊本の政治を細川氏が行い九州における有数の城下町として栄えました。

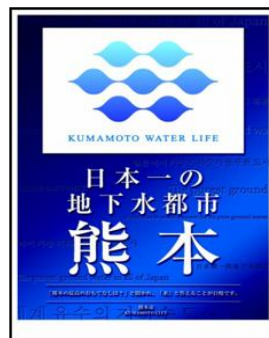
明治に入っても本市は、九州における政治、軍事の中心として各種の官庁が置かれるなど大いに賑わいを見せていました。しかし、明治9年に神風連の乱、明治10年には西南の役と相次ぐ戦禍にみまわれ、特に西南の役では全市街が焦土と化しました。その後に復興が始められ、明治22年には市町村制が施行、それまでの「熊本区」は「熊本市」と改められました。大正10年に周辺11ヶ町村との合併により本市の基礎が固められ、九州における政治、経済、教育の中心地として発展を続けました。昭和20年には戦災により、全市街地の3分の1の面積にあたる中心部の約363haが焼失しましたが、戦後めざましい復興をとげました。また、昭和28、32年の大水害も克服し、市民の不断の努力によって今日の隆盛をみる事が出来ています。

市制施行当時、人口4万2千余人、面積5.55km²あった城下町ですが、数次にわたる周辺町村との合併や近代的都市機能の集積によって着実な発展を続け、今日では人口約73万人を擁し、九州中央に位置する拠点都市として近隣市町村と共に100万人規模の広域都市圏を形成するに至っています。

また、平成23年3月には九州新幹線が全線開業を迎えました。その開業効果を最大限に生かし魅力と活力あふれる熊本を実現するため、市民の求める多様なニーズに対応できる都市機能の充実に努め、九州中央における拠点性のさらなる向上に向け、平成24年4月1日に政令指定都市に移行しました。



熊本市の位置



日本一の地下水都市

2 日本一の地下水都市

熊本市は、古くから「水の都」ともよばれるように、水環境に恵まれた都市です。

なかでも、良質で清れつな地下水は、社会活動のうえで種々の用途に利用されており、人口50万人以上の都市で、上水道用水の全てを地下水で賄っているところは、全国でも例がありません。また、水前寺、江津湖、八景水谷など、人に潤いとやすらぎをあたえる水辺環境も豊かです。

しかし、都市圏の拡大とともに生活水準の向上や産業経済の進展に伴い、水環境への影響が懸念されます。熊本市では、市民の共通財産である地下水を将来にわたって守っていくため、昭和51年に「地下水保全都市宣言」を決議し、昭和52年に「熊本市地下水保全条例」を制定しました。以後、地下水流動機構の解明、白川中流域の転作田を活用した地下水かん養、水源かん養林の整備、雨水浸透の取組、節水市民運動の展開、水文化の保存・継承、地下水質の保全対策など様々な地下水保全の取組を行ってきました。

こうして、平成20年には、熊本市の地下水の質・量の素晴らしさと、その保全に向けた取組が評価され、第10回日本水大賞グランプリを受賞しました。また、平成25年3月には熊本市及び熊本地域の地下水保全の取組が優れた水管理の事例として、日本からは初めて国連「生命の水」最優秀賞を受賞しました。



国連「生命の水」

3 上下水道局の役割

熊本市の水道事業は、大正13年(1924年)の給水開始以来約100年にわたり、安全で低廉な水道水の安定供給に努めてきました。一方、下水道事業は、昭和23年(1948年)に戦災復興事業の一環として着手して以来約70年以上にわたり、生活環境の向上や都市型水害の防止に取り組んできました。各々の道を歩んできた水道事業と下水道事業ですが、人口増の鈍化、施設の老朽化と更新需要の増加、耐震化などの災害対策(危機管理)、細やかなお客さまニーズへの対応、水循環型社会における一体的な取組の必要性など近年様々な課題への対応が求められています。

そこで、平成21年度に組織を統合し、上下水道局として新たなスタートを切りました。上下水道事業一体となった効率的な運営のもと、地下水の採取に始まり、安全でおいしい水を安定的に、しかも廉価にお届けするとともに、お使いいただいた水を再度きれいに地球に戻すことにより、「日本一の地下水都市・熊本」の良好な水循環社会の形成を担ってまいります。

Ⅱ 総括

1 熊本市上下水道事業経営戦略

策定の背景

上下水道事業は、約73万人が暮らす本市の最も重要な社会基盤の一つとして、市民生活と都市活動を支えています。しかしながら、財源の根幹となる料金等収入については、人口減少や節水機器の普及等により減少傾向にある一方で、昭和40年代後半から平成初期にかけて大量に整備した管路の老朽化等により更新需要は高まっていくなど、経営状況は厳しくなっています。

そのため、熊本市上下水道局では、将来にわたって安定的かつ高品質なサービスを提供するため、令和2年3月に「上下水道事業経営戦略」を策定し、着実に事業を推進してきました。しかし、近年は物価高騰などの影響により事業費が増加し、一部の事業で進捗が遅れるなどの課題も見えてきました。さらに、カーボンニュートラルへの対応、地下水保全、水道水の安全性確保、災害対策の強化など、新たな課題が顕在化しています。

こうした状況や、総務省からの改定要請を受け、これまでの4つの将来像と8つの基本方針は維持しつつ、より質の高い経営戦略とするための見直しを行い、経営基盤の強化と社会環境の変化に対応できる新たな取組を盛り込む形で令和7年3月に改定を行いました。

計画期間と対象事業

令和2年度～令和13年度(12年間)

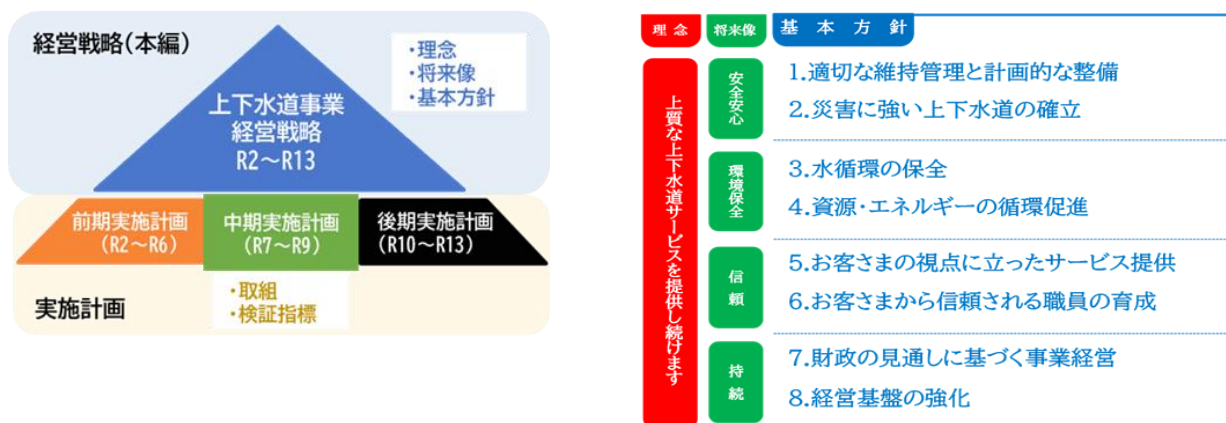
経営戦略に掲げる理念や目指す将来像を実現するために、経営戦略実施計画を策定し、前期実施計画(令和2年度～令和6年度)以降は、熊本市第8次総合計画の中間見直しに合わせて、中期実施計画(令和7年度～令和9年度)と後期実施計画(令和10年度～令和13年度)に分けて具体的な取組を設定します。

経営戦略及び実施計画の対象事業は、水道事業、公共下水道事業、工業用水道事業の3つです。

理念・目指す将来像・基本方針

いつでも安全でおいしい水をお客さまにお届けする、お使いいただいた水をきれいにして自然にかえす、工業の健全な発展を支えるといった基本的な上下水道のサービスを、より上質に、そしていつまでも提供しつづける、それが私たち上下水道局の使命であると考え、理念を定めました。

この理念に掲げる上質な上下水道サービスを提供し続けるために、4つの目指す将来像を設定し、その実現のために具体的な行動を実践してまいります。さらに、将来像を実現するための基本的な方針を8つ設定し、この基本方針に基づき取組を進めていきます。



進行管理

経営戦略に掲げた基本方針には、それぞれ目標を設定していますが、この目標が達成されているかどうか毎年度検証し、上下水道局内で評価を実施するとともに、熊本市上下水道事業運営審議会においても評価結果を報告し、専門的な知識やお客さまの視点から意見をいただき取組の着実な推進や改善につなげてまいります。なお、この評価結果は、毎年度上下水道局のホームページ等により公表します。



経営戦略財政見通し

○水をお届けするための経費と財源(収益的収支)

単位:百万円(税抜)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収益的収入	12,882	12,768	12,676	12,564	12,442	12,891	12,794	12,662	12,551	12,442	12,355	12,224
(うち料金収入)	11,380	11,266	11,154	11,042	10,932	11,365	11,251	11,138	11,027	10,917	10,808	10,700
収益的支出	10,304	10,329	10,360	10,338	10,428	10,904	11,054	11,129	11,291	11,423	11,422	11,508
収支(純損益)	2,578	2,439	2,316	2,226	2,014	1,987	1,740	1,533	1,260	1,019	933	716

○水道施設を作るための経費と財源(資本的収支)

単位:百万円(税込)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
資本的収入	1,587	1,594	1,620	1,673	1,596	5,356	6,056	4,356	4,356	3,356	3,356	4,356
(うち企業債)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	4,500	5,000	3,000	3,000	2,000	2,000	3,000
資本的支出	9,090	9,293	8,946	8,999	8,790	9,834	11,765	11,497	11,132	10,255	10,269	10,304
(うち企業債償還金)	1,863	1,903	1,997	2,079	2,062	2,096	2,105	2,189	2,037	1,935	1,949	1,984
収支	▲ 7,503	▲ 7,699	▲ 7,325	▲ 7,326	▲ 7,193	▲ 4,478	▲ 5,709	▲ 7,141	▲ 6,776	▲ 6,899	▲ 6,913	▲ 5,948
企業債残高	32,678	31,774	30,777	29,698	28,636	30,979	33,873	34,684	35,647	35,713	35,764	36,780

※資本的収支の差額は、減価償却費等の非現金支出による留保資金等で補てんします。

※収益的収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込みで表記。

○下水を処理するための経費と財源(収益的収支)

単位:百万円(税抜)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収益的収入	19,687	19,486	19,462	19,266	19,143	19,159	19,159	19,116	19,240	19,334	19,247	19,286
(うち使用料収入)	10,378	10,295	10,212	10,130	10,049	10,314	10,232	10,150	10,069	10,018	9,938	9,859
収益的支出	17,474	17,463	17,139	17,287	17,339	17,773	17,940	18,041	18,474	18,803	18,984	19,052
収支(純損益)	2,214	2,024	2,323	1,980	1,804	1,385	1,219	1,074	766	531	264	234

○下水道施設を作るための経費と財源(資本的収支)

単位:百万円(税込)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
資本的収入	12,295	12,201	12,316	11,969	11,388	14,361	14,343	14,143	13,863	13,529	13,263	13,105
(うち企業債)	7,293	7,203	7,103	7,012	6,928	8,988	8,916	8,817	8,750	8,691	8,650	8,590
資本的支出	21,622	21,712	21,958	21,281	19,990	22,193	22,137	21,827	21,533	21,162	20,615	20,644
(うち企業債償還金)	8,984	9,061	9,060	8,865	8,798	8,316	8,253	7,947	7,653	7,282	6,736	6,768
収支	▲ 9,327	▲ 9,512	▲ 9,642	▲ 9,311	▲ 8,602	▲ 7,832	▲ 7,794	▲ 7,684	▲ 7,670	▲ 7,633	▲ 7,352	▲ 7,539
企業債残高	131,922	130,064	128,107	126,254	124,384	127,500	128,163	129,033	130,130	131,539	133,453	135,275

※資本的収支の差額は、減価償却費等の非現金支出による留保資金等で補てんします。

※収益的収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込みで表記。

○工業用水をお届けするための経費と財源(収益的収支)

単位:千円(税抜)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収益的収入	6,157	6,166	6,158	6,182	6,155	6,427	6,423	6,402	6,384	6,381	6,392	5,749
(うち料金収入)	3,060	3,060	3,060	3,060	3,060	3,268	3,268	3,268	3,268	3,268	3,268	3,268
収益的支出	6,157	6,166	6,158	6,182	6,155	6,427	6,423	6,402	6,384	6,381	6,392	5,749
収支(純損益)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○工業用水道施設を作るための経費と財源(資本的収支)

単位:千円(税込)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	186	125	134	130	247	276	276	276	150	150	150	150
収支	▲ 186	▲ 125	▲ 134	▲ 130	▲ 247	▲ 276	▲ 276	▲ 276	▲ 150	▲ 150	▲ 150	▲ 150
企業債残高	875	750	625	500	375	250	125	0	0	0	0	0

※資本的収支の差額は、減価償却費等の非現金支出による留保資金等で補てんします。

※収益的収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込みで表記。

2 令和7年度総括事項

(1)水道事業会計

水道事業収益の根幹をなす料金収入が、前年度に比べ増加したことなどにより、水道事業収益は増収となりました。

一方、水道事業費用においては、維持管理費及び減価償却費などが増加しましたが、17億3千8百万円の純利益を計上しました。

今後は、人口の減少や節水機器の高性能化による料金収入の減少が見込まれる中、近年の物価高騰の影響、老朽化施設の更新や激甚化・頻発化する自然災害への対策経費、更には脱炭素化推進経費などが見込まれ、経営環境はより一層厳しさを増すことが予想されます。

そのような中、人口減少社会を見据え、持続可能な経営基盤を確立し、将来にわたって上質なサービスを提供するために、「熊本市上下水道事業経営戦略」に則った事業運営に取り組んでいます。

(2)下水道事業会計

下水道事業収益の根幹をなす下水道使用料が前年度に比べ減少したことに加え、一般会計繰入金などの減少により下水道事業収益は減収となりました。

一方で、下水道事業費用においては、維持管理費及び減価償却費などが増加しましたが、9億2千万円の純利益を計上しました。

今後は、人口の減少や節水機器の高性能化による使用料収入の減少が見込まれるなか、近年の物価高騰の影響、老朽化施設の更新や激甚化・頻発化する自然災害への対策経費、更には脱炭素化推進経費などが見込まれ、経営環境はより一層厳しさを増すことが予想されます。

そのような中、人口減少社会を見据え、持続可能な経営基盤を確立し、将来にわたって上質なサービスを提供するために、「熊本市上下水道事業経営戦略」に則った事業運営に取り組んでいます。

(3)工業用水道事業会計

工業用水道事業収益の根幹をなす料金収入が、前年度に比べ増加したことにより、工業用水道事業収益は増収となりました。

一方、工業用水道事業費用においては、維持管理費が増加しましたが、一般会計から繰り入れを受けることなく純利益を計上しました。

城南工業団地入居企業の健全な発展に寄与することを目的として、工業用水の安定供給を継続できるよう、関係部局と連携を図りながら、「熊本市上下水道事業経営戦略」に則った事業運営に取り組んでいます。

Ⅲ 上下水道局の主な取組

将来像1. 快適で安全安心な都市生活を支え続ける(安全安心)

(1) 水質検査計画(毎年度策定)と水質検査

事業の目的・内容

水質検査計画(水道水が水道法の水質基準に適合し、安全であることを保障するために毎年度策定する水質検査の計画)に基づき定期検査・臨時検査を実施し、供給する水の安全確認と浄水処理の確認を行っている。

また、水質検査結果を水運用に反映させ、良好な水質の維持を図るとともに、水質検査機器の計画的整備や水道GLP(水道水質検査優良試験所規範)に基づき策定した品質管理マニュアルにより、信頼性保証体制の維持に努めている。



水道GLPマーク



水質検査の様子

令和7年度の主な実績

定期検査

原水(28箇所・年3回)

浄水(27箇所・年4回)

給水栓水(26箇所・年12回)

給水栓水(毎日検査)(53箇所・年365回)

臨時検査

水質相談に伴う検査、給水開始前検査等391件

令和8年度の主な取組予定

令和8年度(2026年度)水質検査計画に基づき、定期検査・臨時検査を行い、水の安全確認と浄水処理の確認を行う。

水道GLPに基づき、引き続き水質検査の信頼性確保に取り組み、水道水の品質維持に努める。

(2) 水道の適切な維持管理と計画的な更新(漏水調査実施計画)

計画の目的

漏水調査を中心とした漏水防止対策により、経済的かつ効率的に、水の有効利用及び有効率の向上を目指す。

事業期間

平成31年度～令和10年度

目標有効率

96.0%(R10)

取組概要

音聴調査と調査機器を利用した複合的な漏水調査

漏水多発地区の集中した漏水調査

中規模ブロックと位置付けた地区の流量監視

監視型漏水調査の実施及び効果検証 など

令和7年度の主な実績

漏水多発地区である市内中央部において、重点的に漏水調査を実施した。老朽給水管の切替工事による予防的対策を強化し、突発的な漏水による二次災害の防止に努めた。

漏水調査距離 : 2,004km

修繕件数 : 797件

漏水防止量 : 3,886m³/日

令和8年度の主な取組予定

漏水防止実施計画に基づき、令和5年度からAI分析により算出した漏水多発地区の漏水調査を行う。また、通常の漏水調査と併せてIoTを活用した監視型漏水調査及び人工衛星を活用した漏水調査を行い、漏水発生時の迅速な対応を可能とすることで、陥没等の事故を未然に防止するとともに、事故発生時の影響を最小限に抑える。



漏水調査の様子

(3)水道の適切な維持管理と計画的な更新(水道施設整備計画)

事業の目的・事業概要

水道施設整備計画は、熊本市上下水道事業経営戦略を実現・具体化するため、令和2年3月に策定した水道施設更新計画の後継計画である。

水道施設について、「適切な維持管理と計画的な更新」「災害に強い上水道の確立」「災害時対応能力の強化」「経営基盤の強化」「環境負荷低減策の推進」を基本方針とし、アセットマネジメント手法を活用した更新事業費の平準化を図りながら、第6次拡張事業及び水道施設更新事業の二つを柱として、計画的な整備、更新及び耐震化を目指す。

事業期間

令和7年度～令和13年度

総事業費

第6次拡張事業 約137億円
水道施設更新事業 約313億円

基本計画

計画給水人口
712,000人
計画1日平均給水量
220,000m³/日
計画1日最大給水量
250,000m³/日

整備内容

- ①適切な維持管理と計画的な更新
施設の機能強化、老朽管の更新等
- ②災害に強い上水道の確立
管路及び施設の耐震化、配水管網の強化等
- ③災害時対応能力の強化
応急給水態勢の整備、充水拠点の整備
- ④経営基盤の強化
アセットマネジメントによる施設と管路の更新等
- ⑤環境負荷低減策の推進
省エネルギー・高効率機器の導入

整備の効果(令和13年度目標)

水運用機能強化のための新設管路延長
112.8km(R5)→151.3km
災害対策用貯水量
66,950m³(R5)→69,450m³
取水井戸の更新箇所数
7箇所(R5)→25箇所
基幹管路の耐震適合率
80.7%(R5)→85.9%
重要給水施設管路の耐震管率
62.2%(R5)→77.3%
重要給水施設管路の耐震適合率
85.9%(R5)→95.9%
水道管路の更新延長
55.3km(R5)→143.6km
管路の耐震管率
32.0%(R5)→35.0%

令和7年度の主な実績

【第6次拡張事業】

基幹管路の新設 約3.4km
西区上代7丁目(都市計画道路熊本西環状線)
付近配水管布設工事 等

【施設の機能強化】

沼山津水源6号井機械設備設置工事 等
その他の配水管の布設等 約1.7km
和泉配水池～西梶尾配水池間配水管布設工事 等

【水道施設更新事業】

基幹管路の更新 約0.4km
中央区大江6丁目付近 等
老朽管更新事業 約12.9km
中央区中心市街地関連、坪井3丁目 等
施設の更新
秋田配水場管路整備工事 等

令和8年度の主な取組予定

【第6次拡張事業】

バックアップ機能強化事業 約0.6km
南区御幸西1丁目付近 等
水道施設の機能強化
山本水源地 バイパス管布設工事 等

【水道施設更新事業】

基幹管路耐震化事業 約2.1km
中央区帯山1丁目付近 等
老朽管の更新 約18.0km
中央区中心市街地関連 等
水道施設の更新
健軍水源地導水管更新工事 等

(4) 下水道の適切な維持管理と計画的な更新(ストックマネジメント計画)

事業の目的・概要

下水道施設を良好に維持するために、下水道管路や浄化センターなどの施設の適正な維持管理に努め、計画的な更新、機器等の延命化、耐震化などに取り組んでいる。

平成30年度からは国の下水道ストックマネジメント支援制度を活用し、下水道施設の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図ることを目的として、下水道施設全体を一体的に捉えた「熊本市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、当該計画に基づき、計画的な点検・調査及び長寿命化を含めた下水道施設の改築更新事業を行っている。

計画期間

令和7年度～令和11年度

総事業費

管路 約42億円
浄化センター・ポンプ場 約123億円
(令和7年度～令和11年度までの中長期財政見通し)

事業内容

【管路】

老朽化した管路のテレビカメラ等による調査。
調査が完了している老朽管路のうち、改築・更新が必要な管路の改築更新。
現在は合流区域の管路を中心に年間約2.5kmの改築を実施している。

【浄化センター・ポンプ場】

浄化センター及びポンプ場ごとに、施設・設備の重要度を踏まえ、点検・調査による状態把握及び健全度評価を実施している。
その結果に基づき、老朽化した設備の改築更新等を計画的に実施している。

令和7年度の主な実績

【管路】

管路の改築延長(城東D 他) 約2.3km
中央区花畑町 等

【浄化センター・ポンプ場】

南部浄化センター最終沈殿池設備改築
平田ポンプ場受変電設備改築 等

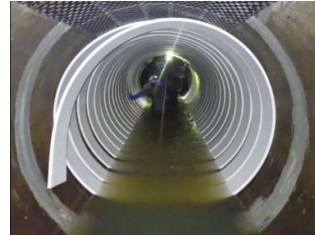
令和8年度の主な取組予定

【管路】

管路の改築延長(城東A 他) 約2.5km
中央区坪井3丁目 等

【浄化センター・ポンプ場】

西部浄化センター消化タンク設備改築
花園ポンプ場汚水ポンプ設備改築 等



下水道管路の改築更新(内面更生)



南部浄化センター最終沈殿池設備改築

(5) 公共下水道の整備(公共下水道の整備計画)

事業の目的

生活環境の改善・公衆衛生の向上・公共用水域の水質保全を目的として、公共下水道の整備計画に基づき污水管等の整備を進め、下水道処理人口普及率の向上に努めている。

公共下水道の整備計画

整備区域、整備人口、汚水量などについて定める
・熊本市公共下水道全体計画

全体計画

計画処理面積 13,565ha
計画処理人口 676,855人
計画汚水量(日最大) 350,914m³/日
※北部流域関連を含む

事業計画

計画処理面積 13,416ha
計画処理人口 679,500人
計画汚水量(日最大) 352,300m³/日

総事業費

約377億円
(令和7年度～令和13年度までの中長期財政見通し)

令和7年度の主な実績

整備面積 約32ha
北区) 万楽寺町、立福寺町 他
南区) 海路口町、銭塘町、
富合町小岩瀬、富合町国町、城南町高 他
西区) 小島下町 他

令和8年度の主な取組予定

整備予定面積 約70ha
北区) 植木町一木、万楽寺町 他
南区) 海路口町、銭塘町、
富合町小岩瀬、富合町南田尻、
城南町丹生宮、城南町永 他
西区) 小島下町 他



下水道管路の布設工事

(6)耐震化の推進

上水道施設の耐震化

水道施設更新計画の中で計画的に更新及び耐震化を図っており、合併町の小規模な施設については、第6次拡張事業の中で統廃合を行うとともに計画的に耐震化を進めている。

上水道管路の耐震化

平成17年度からは、すべての管路に耐震管を採用している。また、熊本地震発生以後、熊本市地域防災計画の見直しにより細分化された断層に対する想定地震について、水道管の被害予測を行った。この調査結果をもとに管路更新の優先順位を決定し、耐震化を進めている。

下水道施設及び下水道管路の耐震化

令和6年度に策定した下水道総合地震対策計画(第3期)及び上下水道耐震化計画に基づき、下水道施設(処理場、ポンプ場)及び下水道管路の耐震化や減災対策としてマンホールトイレの整備を進めている。

令和7年度の主な実績

【上水道】

中央区黒髪3丁目(ルーテル学院前)付近配水本管布設替工事に伴う基本設計業務委託
中央区帯山1丁目付近配水管布設替工事に伴う測量設計業務委託 等

【下水道】

重要路線の管路耐震化詳細設計
東部汚水40号幹線及び枝線外 耐震化詳細設計

令和8年度の主な取組予定

【上水道】

基幹管路の耐震化(更新) 約2.1km
中央区帯山1丁目付近 等

【下水道】

重要路線の管路耐震化 約0.5km
一時避難所(田迎西小外)～処理場 耐震化工事
処理場の耐震化詳細設計
城南町浄化センター 機械棟外 耐震補強設計
重要路線の管路診断
市役所～処理場外 耐震診断

(7)浸水対策の推進

浸水被害を軽減し、安心で安全な都市環境を実現するため、下水道(雨水)の整備に取り組んでいる。特に浸水被害を受ける可能性が高い地区を6地区選定し、重点的に整備を進めている。

また、令和5年度から新たに3地区を重点地区に追加し、対策を進めている。



加勢川第6排水区雨水幹線シールド工事

令和7年度の主な実績

井芹川第8・10排水区雨水ポンプ場、雨水管渠工事
鶯川第2排水区雨水管渠築造工事
木部川第6排水区基本設計・水理模型実験他

令和8年度の主な取組予定

井芹川第8・10排水区雨水ポンプ場、雨水管渠工事
鶯川第2排水区雨水管渠築造工事
木部川第6排水区基本設計・水理模型実験
雨水出水浸水想定区域の指定 他

(8)災害時対応能力の強化

応急給水

給水拠点を整備するとともに、運搬給水として応急給水班を編成し、給水車(7台)や給水タンク(34台)で応急給水活動に対応する。また、毎年、応急給水訓練を実施し災害時に備えている。

この他に、19大都市の水道局や九州の9都市の水道局等と災害時における相互応援に関する協定及び覚書を締結し広域連携体制を整備している。

応急復旧

熊本市管工事協同組合と「災害等発生時における応急対策活動の協力に関する協定」を締結しており、その実効性を確保するため、毎年、管路復旧訓練を実施し災害時に備えている(令和7年度は11.20～11.21に日水協九州合同防災訓練にて実施)。さらに、管路復旧の初動対応に最低限必要となる配管資材を「災害対策用資材」として資材倉庫に確保している。

令和7年度の主な実績

局対策部の災害対応力向上を目的に、上下水道BCPに基づくブラインド形式の災害対応・図上訓練を実施。(11月)

令和8年度の主な取組予定

局対策部の災害対応力向上を目的に、上下水道BCPに基づくブラインド形式の災害対応・図上訓練(10月)及び実践的な実動訓練(11月)を予定していたが、令和8年熊本地震を踏まえた上下水道BCPの検証に変更。

将来像2. 循環型社会の構築に貢献し続ける(環境保全)

(1)水循環の保全

地下水かん養の取組

上下水道局では、関係機関と協力し、地下水かん養事業に参画することで、水道資源である地下水を育む取組を行う。

地下水質の保全

硝酸態窒素による地下水汚染の防止等を目的とした家畜排せつ物処理施設(東部たい肥センター)の運営への協力や大学・研究機関等への協力を継続する。

有効利用の推進

漏水防止の取組や浄化センターで処理した再生水の利用、本局施設での雨水利用などによる水の有効利用に努める。



白川中流域での地下水かん養

放流水質の確保と高度処理の推進

法令で定められた基準よりも高い目標を設定し、浄化センターの最適な運転管理を図るとともに、事業場等からの排水への監視指導に取り組むことで公共用水域の水質を保全する。また、有明海等の水質改善を図るため、窒素やリンの排出量を低減する高度処理施設を整備し、水質保全に取り組んでいる。

総合的な汚水処理の推進

汚水処理人口普及率の向上を図るとともに、農業集落排水施設や合併処理浄化槽等とも連携・役割分担することで、水環境・水循環を保全する。

(2)資源・エネルギーの循環促進

再生可能エネルギーの活用

上下水道施設における太陽光発電、小水力発電、下水汚泥処理時に発生する消化ガスを活用した発電、下水汚泥の固形燃料化による火力発電への寄与によって温室効果ガスの削減を図る。また、環境局と連携し、配水池上部へと太陽光発電設備を設置(オフサイト型PPA事業)しており、発電した電力は他の水道施設にて利用している。

下水道資源の有効利用

汚泥分解時に発生する消化ガス(メタン等)を、汚泥消化槽での発酵促進のための加温に活用することで、消化ガスの有効利用を図る。平成25年度には、中部浄化センターにおいて消化ガス発電設備の運転を開始し、発電した電力は場内で利用している。また、平成28年度には東部浄化センター、令和7年度には西部浄化センターにおいて消化ガス発電設備の運転を開始した。このほか、南部浄化センターの下水汚泥固形燃料化施設においても、汚泥乾燥工程における熱風熱源の燃料として消化ガスを利用している。

また、下水汚泥のセメント化、コンポスト(肥料)化、熔融スラグ化、固形燃料化により有効利用率100%を達成している。



【水道施設の太陽光発電設備】 (左)上下水道局本館



(中)八景水谷送水場



(右)万日山配水池太陽光発電設備(PPA)



下水汚泥固形燃料化施設



燃料化物(炭化固形物)



東部浄化センター消化ガス発電設備(マイクロエンジン)

将来像3. お客さまから信頼されるとともに、質の高いサービスを提供し続ける(信頼)

(1)お客さまの視点に立ったサービス提供

熊本市上下水道事業運営審議会

上下水道事業の経営のあり方や事業の方向性等を総合的に審議し、お客さまのご意見を施策に反映させていくために設置している。

上下水道局ホームページ

お客さまに身近で分かりやすい情報提供のため開設し、情報発信を行っている。

上下水道に関する知識の普及啓発事業

施設見学・出前教室・イベント等を通して、上下水道のしくみや役割、地下水の大切さ、水循環や環境に配慮した事業経営をお客さまに説明し、上下水道事業に関する知識の普及・啓発に努めている。

各媒体への寄稿・パンフレットの作成

上下水道に関する知識の普及・啓発事業などに活用するため作成している。

上下水道アンケート

お客さまのご意見をいただくため、市内の上下水道を使用している3,000世帯を対象に実施している。アンケートに回答していただく過程で上下水道事業への理解が深まるよう設問の内容を工夫している。

水の科学館

水道・下水道・地下水について見て・触れて・楽しみながら学べる施設として、また水に親しむ憩いの場として設置している。

ボトル用給水機

「熊本の水ブランディング」取組の一環として、株式会社良品計画と連携協定を締結し、市内16箇所に設置。水道水の活用と、マイボトルの普及によるごみ削減をアピールしている。

ゆっくり解説

普段は目にする機会が少ない上下水道事業の「見える化」を目的とし、熊本市公式YouTubeチャンネル内に「上下水道局ちゃんねる」を開設し、発信している。

オリジナルデザインボトル

「熊本の水ブランディング」取組の一環として、サーモス株式会社と連携協定を締結し、マイボトル利用促進・地下水保全取組への寄与・「熊本の水」のPR、の3点を目的として作成・販売している。

令和7年度の主な実績

上下水道施設見学・出前講座・「水道フェスタ」・立田山配水池の一般開放・水道週間・下水道の日イベント 等
水道・・・令和7年度水道イノベーション広報大賞を受賞
下水道・・・GKP広報大賞「準グランプリ」を受賞



水の科学館



水道フェスタ



広報大賞受賞

(2)お客さまから信頼される職員の育成

職員研修の充実

日常業務の着実かつ正確な執行はもとより、これまで培われてきた専門的技術・ノウハウの継承やこれからの時代に求められる知識・能力の向上を図るとともに、意識面での改革にも取り組み、お客さまに信頼される人材を育成する。

国際貢献によるスキルアップ

地下水都市・熊本が培ってきた水運用体制や手法等を、国内にとどまらず世界に向けて発信することで、海外の上下水道事業の課題解決に貢献するとともに、国際業務を通じた職員の知識や技術力の向上に努める。



オンライン研修



再任用職員によるOJT研修(技術の継承)



海外からの視察受け入れ

将来像4. 安定した事業経営(持続)

(1) 水道事業会計の経理状況※千円未満四捨五入

番号		指標名	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1501	決算	収益的收入(税込)	千円	14,356,519	14,297,664	14,214,897	14,249,073	14,321,873
1502		収益の支出(税込)	千円	12,055,980	11,880,460	11,251,184	11,341,303	11,002,395
1503		収益の収支(税込)	千円	2,300,539	2,417,204	2,963,713	2,907,770	3,319,478
1504		資本的收入(税込)	千円	3,128,162	1,810,384	1,638,541	2,065,262	1,658,795
1505		資本の支出(税込)	千円	9,221,370	8,920,151	8,728,558	15,039,806	7,556,847
1506		資本の収支(税込)	千円	△ 6,093,208	△ 7,109,767	△ 7,090,017	△ 12,974,544	△ 5,898,052
1507	損益計算	水道事業収益(税抜)	千円	13,159,308	13,098,813	13,028,406	13,063,853	13,140,933
1508		うち水道料金収入(税抜)	千円	11,540,410	11,519,765	11,452,135	11,401,516	11,404,695
1509		水道事業費(税抜)	千円	11,421,027	11,210,003	10,570,225	10,719,869	10,257,471
1510		水道事業当年度純利益	千円	1,738,281	1,888,810	2,458,181	2,343,984	2,883,462
1511		貸借対照表 資産の部	千円	140,870,716	139,282,974	137,110,650	136,406,324	134,760,202
1512		貸借対照表 負債の部	千円	54,531,065	54,681,604	54,398,090	56,151,945	56,849,808
1513	貸借対照表	貸借対照表 資本の部	千円	86,339,651	84,601,370	82,712,560	80,254,379	77,910,394
1514		利益剰余金	千円	2,793,422	4,018,033	5,032,537	5,446,823	5,898,801
1515		企業債残高	千円	28,413,203	28,190,608	29,500,881	30,715,549	31,374,358
1516		供給単価	円/㎥	165.17	164.72	164.29	163.24	162.30
1517		給水原価	円/㎥	149.34	145.40	137.89	137.79	131.10
1518		営業収支比率	%	109.70	112.31	118.76	118.12	123.07
1519	分析	経常収支比率	%	115.28	117.70	123.33	122.35	128.00
1520		料金回収率	%	110.60	113.29	119.15	118.47	123.80

(2) 下水道事業会計の経理状況 ※千円未満四捨五入

番号		指標名	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
2501	決算	収益的收入(税込)	千円	20,466,258	20,607,111	20,488,177	20,523,659	20,439,889
2502		収益の支出(税込)	千円	18,954,389	18,823,586	17,726,470	17,419,563	17,717,019
2503		収益の収支(税込)	千円	1,511,869	1,783,525	2,761,707	3,104,096	2,722,870
2504		資本的收入(税込)	千円	11,266,842	10,670,555	13,987,793	12,573,326	12,935,350
2505		資本の支出(税込)	千円	19,607,902	20,274,668	22,186,798	21,382,119	23,066,614
2506		資本の収支(税込)	千円	△ 8,341,060	△ 9,604,113	△ 8,199,005	△ 8,808,793	△ 10,131,264
2507	損益計算	下水道事業収益(税抜)	千円	19,426,086	19,436,949	19,336,563	19,473,999	19,354,588
2508		うち下水道使用料収入(税抜)	千円	10,348,925	10,358,054	10,300,506	10,256,024	10,263,851
2509		下水道事業費(税抜)	千円	18,505,674	18,382,198	17,360,929	17,065,142	17,382,131
2510		下水道事業当年度純利益	千円	920,412	1,054,751	1,975,633	2,408,857	1,972,457
2511		貸借対照表 資産の部	千円	300,174,799	299,506,454	302,606,948	296,972,878	294,212,007
2512		貸借対照表 負債の部	千円	256,890,345	257,179,290	261,371,215	257,749,260	257,628,961
2513	貸借対照表	貸借対照表 資本の部	千円	43,284,454	42,327,164	41,235,733	39,223,618	36,583,046
2514		利益剰余金	千円	920,412	1,054,751	1,975,633	2,408,857	1,972,457
2515		企業債残高	千円	123,568,636	126,226,150	128,669,962	129,120,890	131,178,170
2516		使用料単価	円/㎥	143.83	143.85	143.63	142.94	142.34
2517		汚水処理原価	円/㎥	159.25	157.64	150.41	148.60	146.69
2518		汚水処理原価(分流式経費を除く)	円/㎥	150.00	150.00	150.00	148.60	146.69
2519	分析	汚水処理原価(維持管理費)	円/㎥	72.44	71.61	64.11	62.84	0.00
2520		汚水処理原価(資本費、但し分流式経費を除く)	円/㎥	77.67	78.39	85.89	85.76	87.92
2521		経費回収率(分流式経費を除く)	%	95.89	95.90	95.75	96.19	97.03
2522		使用料回収率(維持管理費)	%	198.56	200.87	224.04	227.48	242.23

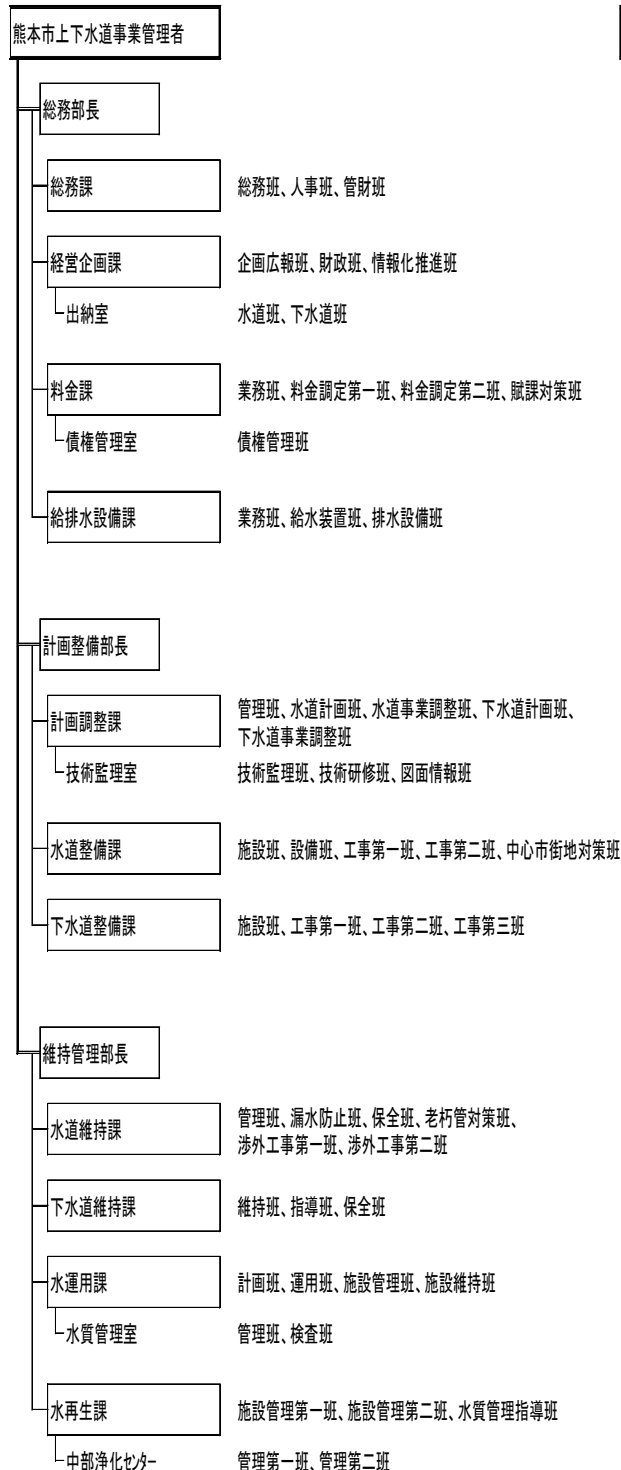
(3) 工業用水道事業会計の経理状況

番号		指標名	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
-	損益計算	工業用水道事業収益(税抜)	円	6,208,254	5,750,095	14,284,466	5,399,430	5,578,549
-		工業用水道事業費(税抜)	円	5,577,702	5,199,260	14,194,670	4,797,926	4,926,445
-		当年度純利益	円	630,552	550,835	89,796	601,504	652,104

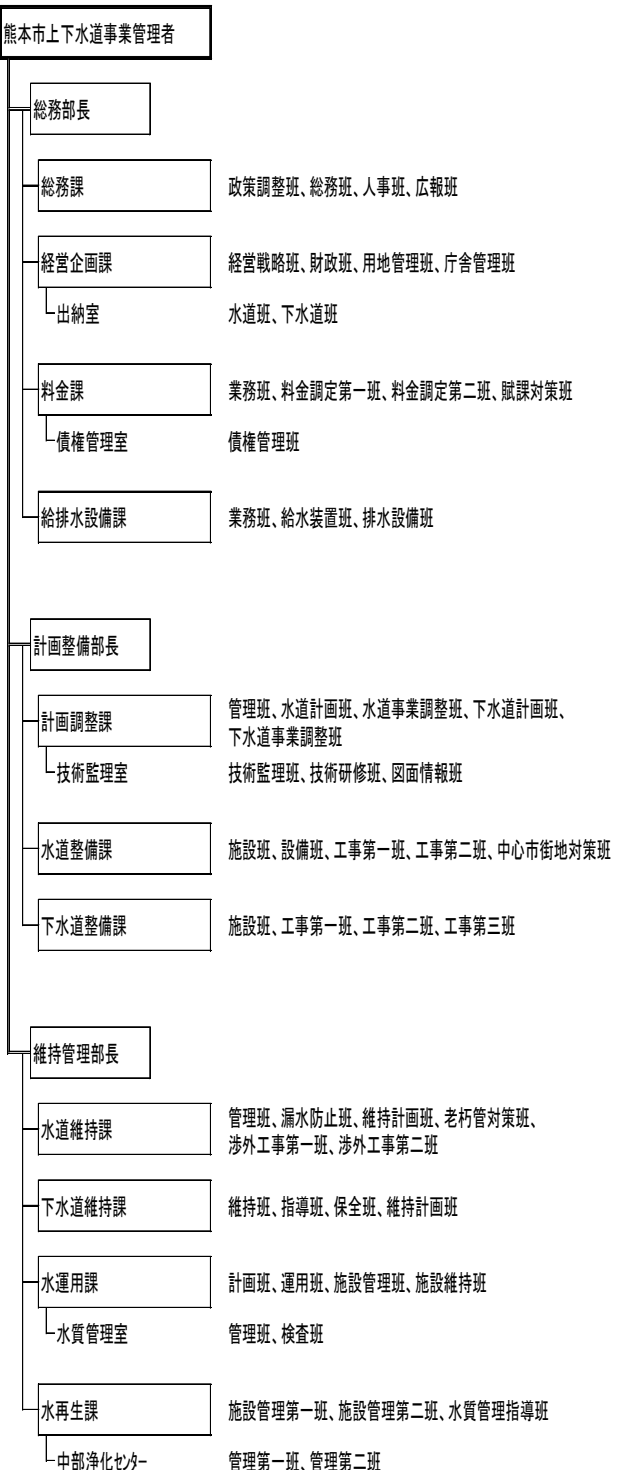
(4) 上下水道局の組織と職員数

令和8年4月1日には、主管課機能の整理を目的として、総務課及び経営企画課の事務分掌及び班編成の変更を行いました。また、維持管理部において、所管業務に関する計画の進捗管理を目的とした班編成の変更を行いました。

機構図(令和8年3月31日現在)



機構図(令和8年4月1日現在)



	R8.3.31現在				R8.4.1現在			
	水道事業会計		下水道事業会計		水道事業会計		下水道事業会計	
	事務職	技術職	事務職	技術職	事務職	技術職	事務職	技術職
職員数	72	135	41	101	73	132	41	104
合計	207		142		205		145	

*管理者、再任用短時間を除き、再任用フルタイムを含む。

IV 業務指標

1 水道事業

(1) 水道の普及に関する指標

番号	指標名		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1101	推計人口 (世帯)	行政区域内人口(推計人口)	人	732,293	736,477	736,330	736,245	736,329	737,490
1102		計画給水人口	人	712,000	712,000	719,000	719,000	719,000	719,000
1103		給水区域内人口(推計人口)	人	732,293	736,477	736,330	736,245	736,329	737,490
1104		給水人口(推計人口)	人	709,604	713,329	712,763	712,066	709,583	708,616
1105		給水普及率(推計人口)	%	96.9	96.9	96.8	96.7	96.4	96.1
1106		水道普及率(推計人口)	%	96.9	96.9	96.8	96.7	96.4	96.1
1107		行政区域内世帯数(推計人口)	世帯	345,860	343,885	339,485	335,386	330,690	332,184
1108		給水世帯数(推計人口)	世帯	335,754	333,704	329,255	325,060	316,809	317,635
1109	住民基本台帳人口	行政区域内人口(住民基本台帳)	人	726,239	729,138	729,326	729,937	729,934	731,426
1110		給水人口(住民基本台帳)	人	704,942	707,456	707,255	707,302	703,788	703,124
1111		普及状況(住民基本台帳)	%	97.1	97.0	97.0	96.9	96.4	96.1
1112	面積	行政区域内面積	ha	39,044	39,032	39,032	39,032	39,032	39,032
1113		給水区域面積	ha	32,416	32,416	32,416	32,416	32,416	32,416
1114	給水戸数(給水件数)		件	369,399	366,983	362,810	358,713	352,921	348,671

(2) 水道施設・管路に関する指標

番号	指標名		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1201	施設	水源地	箇所	38	38	38	38	38	38
1202		取水箇所	箇所	101	101	99	99	99	98
1203		配水施設	箇所	45	45	45	45	45	45
1204		配水池	池	54	54	54	54	54	54
1205		配水池貯留能力	日	0.98	0.98	0.99	1.00	0.99	1.00
1206		公称施設能力	m ³ /日	377,695	377,695	321,879	321,879	319,244	317,244
1207	管路	導水管延長	m	44,595	43,914	43,825	43,909	43,877	43,177
1208		送水管延長	m	52,236	52,843	52,853	53,817	53,414	52,930
1209		配水管延長	m	3,549,138	3,534,401	3,518,782	3,496,661	3,473,238	3,454,051
1210		導・送・配水管合計(管路総延長)	m	3,645,969	3,631,158	3,615,460	3,594,387	3,570,529	3,550,158
1211		管路の新設率	%	0.41	0.43	0.58	0.66	0.84	0.86
1212		管路の更新率	%	0.27	0.26	0.35	0.42	0.12	0.80
1213		管路の経年化率	%	27.14	26.00	24.72	23.68	23.22	22.08
1214	公設消火栓数		個	19,858	19,824	19,783	19,634	19,673	19,596

定義・解説・注釈
熊本県統計調査課にて算出された推計人口(国勢調査による人口及び世帯数を基準とし、住民基本台帳及び外国人登録法などに基づき市に届出のあった出生・死亡などの数を加減して集計算出された数値)。
水道法により認可(又は変更認可)された事業計画に定める計画給水人口の合計。
給水区域内に居住する人口(推計人口をもとに算出)。給水区域外からの通勤者や観光客は含めない。
給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいう(推計人口をもとに算出)。給水区域外からの通勤者や観光客は給水人口には含まれない。
給水人口(推計人口)/給水区域内人口(推計人口)
給水人口(推計人口)/行政区域内人口(推計人口)
熊本県統計調査課にて算出された熊本市の推計世帯数(翌年度4月1日現在)。
水道により給水を受けている世帯数のこと。 熊本県統計調査課にて算出された熊本市の世帯数(翌年度4月1日現在)－未給水世帯の世帯数
年度末現在住民基本台帳に登録された人口。
給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいう(住民基本台帳登録数をもとに算出)。給水区域外からの通勤者や観光客は給水人口には含まれない。
給水人口(住民基本台帳)/行政区域内人口(住民基本台帳)
国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」による区域の面積。
給水区域の面積。
給水契約の対象となっている戸数のこと。各戸検針を行っていない共同住宅も世帯別に基本料金が適用されているものは給水戸数となる。

定義・解説・注釈
取水井戸がある地域の数。
取水井戸の数。
配水池、ポンプ及びバルブ、その他の付属設備から構成される配水のための施設。
給水区域の需要量に応じて適切な配水を行うために、浄水を一時貯える池。
水道水を貯めておく配水池の有効容量が、平均配水量の何日分あるかを示す(配水池有効容量/1日平均配水量)。
各取水井の取水能力の合計。
取水井から浄水処理前の原水を調整池・集水槽に送る管のこと。
調整池・集水槽から飲用可能な状態に処理された水を配水池に送る管のこと。
配水池以降の水を供給する管のこと。
導水管、送水管、配水管の合計。
新設管路(布設替えや増径は含まないが、道路拡幅等に伴い新たに反対側に布設する場合等は含む。)延長/管路総延長
更新された管路延長/前年度における管路総延長
法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長
公設の消火栓の数。

1215	災害対策	災害対策用貯水施設貯水量	m ³	66,950	66,950	66,950	66,950	66,950	61,450
1216		応急給水施設密度※	箇所/100km ²	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4
1217		配水池の耐震化率※	%	88.9	91.2	91.2	91.2	91.2	91.2
1218		浄水施設の耐震化率※	%	10.7	91.2	90.3	90.3	90.2	90.1
1219		ポンプ所の耐震化率※	%	60.2	75.1	75.6	75.6	75.5	75.4
1220		耐震適合性のある基幹管路の割合	%	81.5	81.3	80.7	80.3	79.5	79.6
1221		水道管路の耐震化率	%	33.2	32.6	32	31.3	30.3	29.5

(3) 水道の維持管理に関する指標

番号	指標名		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1301	取水	年間取水量※	m ³	81,704,278	81,067,730	80,021,097	79,602,827	79,016,095	79,450,878
1302		原水有効利用率※	%	88.1	88.9	89.7	90.7	91.6	92.3
1303	配水量	年間配水(給水)量	m ³	80,745,061	80,969,257	79,697,550	79,029,560	78,607,232	79,211,773
1304		月平均配水量	m ³	6,728,755	6,747,438	6,641,463	6,585,797	6,550,603	6,600,981
1305		1日最大配水量	m ³	2/9 244,132	2/24 234,426	7/6 229,976	1/25 250,470	12/31 231,725	9/6 240,750
1306		1日最小配水量	m ³	1/1 197,244	1/1 195,548	1/1 194,631	1/1 192,474	1/1 190,299	8/7 188,765
1307		1日平均配水量	m ³	221,219	221,834	217,753	216,519	215,362	217,019
1308		1人1日最大配水量	リットル	344	329	323	352	327	340
1309		1人1日平均配水量	リットル	312	311	306	304	304	306
1310	有収水量	年間有収水量(上水道)	m ³	69,870,868	69,933,540	69,706,062	69,847,003	70,267,405	71,005,900
1311		1日平均有収水量	m ³	191,427	191,599	190,454	191,362	192,513	194,537
1312		1人1日平均有収水量	リットル	270	269	268	269	271	275
1313		有収率(上水道)	%	86.5	86.4	87.5	88.4	89.4	89.6
1314	有効水量	年間有効水量	m ³	72,018,260	72,085,632	71,747,712	72,216,469	72,401,372	73,294,928
1315		1日平均有効水量	m ³	197,310	197,495	196,032	197,853	198,360	200,808
1316		有効率	%	89.2	89.0	90.0	91.4	92.1	92.5
1317	生活用水量	生活用水量	m ³	57,289,053	57,431,364	57,262,482	57,755,569	58,537,175	59,302,416
1318		1人1日生活用水量	リットル	221	221	220	222	226	229
1319	電力	年間電力量	kWh	45,887,044	45,930,479	44,998,276	45,425,293	44,681,159	44,489,390
1320		配水量1m ³ あたり電力量	kWh/m ³	0.568	0.567	0.565	0.575	0.568	0.562
1321		年間電力料金	円	964,414,803	915,519,538	809,751,799	1,010,120,755	794,766,610	729,760,700
1322		配水量1m ³ あたり電力料金	円/m ³	11.94	11.31	10.16	12.78	10.11	9.21
1323	水質基準適合率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1324	修理件数		件	2,886	2,887	2,598	2,332	2,613	2,656
1325	推定漏水防止量		万m ³	283	227	226	197	258	237
1326	鉛製給水管率※		%	3.64	3.82	4.04	4.76	5.54	5.78
1327	直結給水件数		件	299,303	295,650	291,154	286,148	280,093	276,038
1328	直結給水率		%	81.0	80.8	80.5	80.0	79.6	79.2
1329	量水器据付個数		個	349,604	345,214	341,397	335,661	332,228	327,366

災害対策用貯水施設の貯水容量。
応急給水施設数/給水区域面積 ※平成27年度までは応急給水施設数に他部署所管の耐震性貯水槽を含む。
耐震対策の施されている配水池有効容量/配水池等有効容量 ※平成27年度までは旧市内のみ(富合町・城南町・植木町を除く)、令和7年度からは令和7年度実施の簡易耐震診断結果を反映
耐震対策の施されている浄水施設能力/全浄水施設能力 ※平成27年度までは旧市内のみ(富合町・城南町・植木町を除く)、令和7年度からは令和7年度実施の簡易耐震診断結果を反映
耐震対策の施されているポンプ所能力/耐震化対象ポンプ所能力 ※平成27年度までは旧市内のみ(富合町・城南町・植木町を除く)、令和7年度からは令和7年度実施の簡易耐震診断結果を反映
耐震適合性のある基幹管路/基幹管路総延長
耐震管延長/管路総延長

定義・解説・注釈
水道事業体の取水施設から取水された年間の総水量。 ※平成27年度までは取水流量計が未整備のため、富合町、城南町、植木町は除く。
年間有効水量/年間取水量 ※平成27年度までは取水流量計が未整備のため、富合町、城南町、植木町を除く値で算出。
配水池などから送り出された水量。
年間配水量/12ヶ月
日量最大の配水量。日付けは最大配水量を記録した日。
日量最小の配水量。日付けは最小配水量を記録した日。
年間配水量/年間日数(365日または366日)
1日最大配水量/給水人口(推計人口)
1日平均配水量/給水人口(推計人口)
料金徴収の対象となった水量。
年間有収水量/年間日数(365日または366日)
1日平均有収水量/給水人口(推計人口)
年間有収水量(上水道)/年間配水(給水)量
使用上有効と見られる水量。有収水量、洗管水量、局業務用、消防用、メーター不感水量、調定減額水量等をいう。
年間有効水量/年間日数(365日または366日)
年間有効水量/年間配水量
用途別調定水量のうち、用途「生活用」の水量。
生活用水量/給水人口(推計人口)
水源地及び配水場などの水道施設で使用した総電力量。
年間電力量/年間配水量
水源地及び配水場などの水道施設で使用した総電力料金。
年間電力料金/年間配水量
水質基準適合回数/検査回数 (毎月給水栓検査)
漏水調査及び一般からの通報受付により、漏水防止等のため修理した件数(配水管修理件数、給水管(公道)修理件数、給水管修理(メーター上流)、弁栓漏水件数)。
漏水調査及び一般からの通報受付により、漏水防止等のため実施した修理により防止された漏水の推計値。
鉛製給水管使用件数/給水件数 ※旧市内(富合町・城南町・植木町を除く)のみ。
受水槽を介さず、配水管の水圧または直結加圧ポンプにより直接給水される給水件数。
直結給水件数/給水件数
量水器(メーター)の据付個数。

(4) 水道事業における環境に関する指標

番号	指標名	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1401	上下水道局が参画した地下水の推定かん養量※	万m ³	1,461.1	1,383.1	1,443.1	1,467.4	1,497.3	1,534.1
1402	エ 温 ネ 暖 ル 化 ギ 対 策	エネルギーの使用に伴う上水道事業の二酸化炭素排出量	t-CO ²	11,835	12,429	11,044	11,615	13,796
1403		配水量1m ³ あたり二酸化炭素排出量	g-CO ² /m ³	147	154	139	147	176
1404		水道施設における自然エネルギー発電量	kWh	4,016,685	3,863,373	1,986,854	273,260	266,070

(5) 水道事業会計に関する指標 ※千円未満四捨五入

番号	指標名	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1501	決 算	収益的収入(税込)	千円	14,356,519	14,297,664	14,214,897	14,249,073	14,321,873
1502		収益的支出(税込)	千円	12,055,980	11,880,460	11,251,184	11,341,303	11,002,395
1503		収益的収支(税込)	千円	2,300,539	2,417,204	2,963,713	2,907,770	3,319,478
1504		資本的収入(税込)	千円	3,128,162	1,810,384	1,638,541	2,065,262	1,658,795
1505		資本的支出(税込)	千円	9,221,370	8,920,151	8,728,558	15,039,806	7,556,847
1506		資本的収支(税込)	千円	△ 6,093,208	△ 7,109,767	△ 7,090,017	△ 12,974,544	△ 5,898,052
1507	損 益 計 算	水道事業収益(税抜)	千円	13,159,308	13,098,813	13,028,406	13,063,853	13,140,933
1508	益 計	うち水道料金収入(税抜)	千円	11,540,410	11,519,765	11,452,135	11,401,516	11,404,695
1509		水道事業費用(税抜)	千円	11,421,027	11,210,003	10,570,225	10,719,869	10,257,471
1510		水道事業当年度純利益	千円	1,738,281	1,888,810	2,458,181	2,343,984	2,883,462
1511	貸 借 対 照 表	貸借対照表 資産の部	千円	140,870,716	139,282,974	137,110,650	136,406,324	134,760,202
1512		貸借対照表 負債の部	千円	54,531,065	54,681,604	54,398,090	56,151,945	56,849,808
1513		貸借対照表 資本の部	千円	86,339,651	84,601,370	82,712,560	80,254,379	77,910,394
1514		利益剰余金	千円	2,793,422	4,108,033	5,032,537	5,446,823	5,898,801
1515		企業債残高	千円	28,413,203	28,190,608	29,500,881	30,715,549	31,374,358
1516	経 営 分 析	供給単価	円/m ³	165.17	164.72	164.29	163.24	162.30
1517		給水原価	円/m ³	149.34	145.40	137.89	137.79	131.10
1518		営業収支比率	%	109.70	112.31	118.76	118.12	123.07
1519		経常収支比率	%	115.28	117.70	123.33	122.35	128.00
1520		料金回収率	%	110.60	113.29	119.15	118.47	123.80

(6) 職員(水道事業会計支弁職員)

番号	指標名	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1601	水道事業会計支弁職員	人	207 ⁽²⁷⁾	206 ⁽²⁹⁾	205 ⁽³³⁾	203 ⁽³⁸⁾	204 ⁽⁴¹⁾	205 ⁽³⁸⁾
1602	うち損益勘定職員数	人	165 ⁽²⁵⁾	163 ⁽²⁷⁾	160 ⁽³¹⁾	161 ⁽³⁵⁾	164 ⁽⁴⁰⁾	166 ⁽³⁸⁾
1603	職 員 1 人 当 た り	年間配水量	m ³ /人	390,073	393,055	388,769	389,308	385,330
1604		年間配水量(損益勘定職員)	m ³ /人	490,723	496,744	498,110	490,867	479,312
1605		年間有収水量	m ³ /人	337,843	339,483	340,030	344,074	344,448
1606		年間有収水量(損益勘定職員)	m ³ /人	423,840	429,040	435,663	433,832	428,460
1607		水道料金収入	円/人	55,651,039	55,921,189	55,864,073	56,165,103	55,905,368
1608		水道料金収入(損益勘定職員)	円/人	69,816,758	70,673,405	71,575,844	70,816,870	69,540,823

定義・解説・注釈
上下水道局が参画した地下水の推定かん養量。 ※平成28年度までは(公財)くもと地下水財団負担金に相当する推定かん養量は除く。
水道事業で、エネルギーの使用に伴い発生した二酸化炭素量。
上水道事業に伴い発生する二酸化炭素量/年間配水量
水道施設における太陽光発電設備、小水力発電等の自然エネルギーの発電量。

定義・解説・注釈
営業収入、営業外収入、特別利益の合計額。収益的支出の財源となる収入。実際に執行に必要な税込金額で表示される予算額に対応するため、税込表示。
営業費用、営業外費用、特別損失の合計額。送水や維持管理に要する費用(人件費や施設維持のための電気代、薬品費、修理代等)。実際に執行に必要な税込金額で表示される予算額に対応するため、税込表示。
収益的収入から収益的支出を引いたもの。
企業債、他会計出資金、補助金等、水道の施設を作るための費用(建設改良費・企業債償還金等)の財源となる収入。実際に執行に必要な税込金額で表示される予算額に対応するため、税込表示。
水道の施設を作るための費用(建設改良費・企業債償還金等)。施設の建設や改良等の設備投資に必要な経費など。実際に執行に必要な税込金額で表示される予算額に対応するため、税込表示。
資本的収入から資本的支出を引いたもの。
営業収入、営業外収入、特別利益の合計額。経営の状態を把握するため、消費税抜きで表示。
営業収入のうち水道料金による収入の額。経営の状態を把握するため、消費税抜きで表示。
営業費用、営業外費用、特別損失の合計額。施設を維持し、水を送るための費用。経営の状態を把握するため、消費税抜きで表示。
水道事業収益から水道事業費用を引いたもの。正の場合は利益を、負の場合は損失を示す。
貸借対照表のうち、水道事業会計が期日(各年度末)現在で保有する固定資産(有形固定資産(土地・建物・構築物等)、無形固定資産、投資)及び流動資産(現金預金、未収金、貯蔵品等)の合計額。
貸借対照表のうち、水道事業会計が期日(各年度末)現在で保有する固定負債(退職給与引当金等)、流動負債(未払金等)及び繰延収益の合計額。
貸借対照表のうち、水道事業会計が期日(各年度末)現在で保有する資本金(自己資本金、借入資本金(企業債等))及び剰余金(資本剰余金(補助金等)、利益剰余金(減価積立金、当年度純利益等))の合計額。
減価積立金(企業債償還など設備投資関係の資本的収支不足額を補てんするための積立)や当年度純利益等。
水道事業会計が期日(各年度末)現在で保有する企業債(負債又は借入資本金)の残高。
有収水量1㎡あたり、どれだけの収益を得ているかを判断する指標。有収水量1㎡あたりの給水収益【給水収益÷年間有収水量】
有収水量1㎡あたり、どれだけの費用がかかっているかを判断する指標。有収水量1㎡あたりの原価【(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯工事費+長期前受金戻入※)÷年間有収水量)※長期前受金戻入は26年度から控除
(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費)100%以上の事業は健全経営といえる。
(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)100%を超える場合は単年度黒字を表す。
供給単価/給水原価。供給単価と給水原価の関係を表す指標。

定義・解説・注釈
管理者(特別職)を除く職員数。括弧書きについては 再任用職員数を示すが、合計人数からは除く。
管理者(特別職)を除く水道事業の営業活動に係る職員数。括弧書きについては 再任用職員数を示すが、合計人数からは除く。
年間配水量/職員数(水道事業会計支弁職員)
年間配水量/職員数(水道事業会計支弁職員損益勘定職員)
年間有収水量/職員数(水道事業会計支弁職員)
年間有収水量/職員数(水道事業会計支弁職員損益勘定職員)
水道料金収入/職員数(水道事業会計支弁職員)
水道料金収入/職員数(水道事業会計支弁職員損益勘定職員)

2 下水道事業

(1) 下水道の普及に関する指標

番号	指標名		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
【再】 1112	面積	行政区域内面積	ha	39,044	39,032	39,032	39,032	39,032	39,032
2101		市街化区域面積	ha	10,795	10,795	10,795	10,795	10,795	10,795
2102		全体計画面積	ha	13,829	13,829	13,829	13,829	13,647	13,647
2103		現在整備済面積	ha	12,487	12,455	12,385	12,283	12,173	12,033
2104		現在処理区域面積	ha	12,484	12,452	12,381	12,279	12,168	12,028
【再】 1109	人口（住民基本台帳）	行政区域内人口（住民基本台帳）	人	726,239	729,138	729,326	729,937	729,934	731,426
2105		市街化区域内人口（住民基本台帳）	人	646,019	646,019	646,019	645,589	645,589	640,418
2106		全体計画人口	人	670,900	670,900	670,900	670,900	689,400	689,400
2107		現在排水区域内人口	人	663,387	665,398	663,956	662,609	660,768	660,810
2108		現在処理区域内人口	人	663,387	665,398	663,956	662,609	660,768	660,810
2109		行政区域内人口に対する普及率	%	91.3	91.3	91.0	90.8	90.5	90.3
2110	水洗化	現在水洗便所設置済人口	人	648,418	650,300	648,157	646,793	644,523	643,661
2111		水洗化率（人口）	%	97.7	97.7	97.6	97.6	97.5	97.4
2112		普及戸数	戸	304,074	301,760	297,044	291,497	285,579	281,202
2113		水洗化戸数	戸	297,204	294,912	289,975	284,809	278,558	273,899
2114		水洗化率（戸数）	%	97.7	97.7	97.6	97.7	97.5	97.4

(2) 下水道施設・管路に関する指標

番号	指標名		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
2201	施設	計画処理能力	m ³ /日	288,000	349,700	349,700	349,700	362,600	362,600
2202		現在処理能力（晴天）	m ³ /日	319,500	285,400	285,400	285,400	272,400	283,300
2203		現在処理能力（雨天）	m ³ /分	266	268	268	268	278	287
2204		現在最大処理能力（晴天）	m ³ /日	264,989	245,639	227,576	218,588	234,764	245,622
2205		現在最大処理能力（雨天）	m ³ /分	513	424	555	289	495	405
2206		浄化センター数	箇所	5	5	5	5	5	5
2207		ポンプ場数	箇所	37	37	37	39	39	39
2208	管路	污水管延長	km	2,536	2,517	2,502	2,473	2,444	2,419
2209		雨水管延長	km	55	55	55	55	55	55
2210		合流管延長	km	245	245	245	245	245	245
2211		下水道管路布設延長	km	2,836	2,817	2,802	2,773	2,744	2,719
2212		布設延長に対し合流管が占める割合	%	8.6	8.7	8.7	8.8	9.0	9.0
2213		管渠老朽化率	%	9.18	8.59	8.26	7.09	6.33	5.30
2214		管渠改善率	%	0.08	0.10	0.03	0.11	0.16	0.03
2215	災害対策	ポンプ場及び浄化センターの耐震対策実施率	%	41.9	41.4	38.4	36.4	35.9	33.8
2216		下水道管路の耐震化率	%	44.6	44.1	43.7	43.0	41.2	39.4
2217		重点6地区の対策率	%	58.7	58.7	58.7	58.7	58.7	58.7

定義・解説・注釈
国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」による区域の面積。
既に市街地となっている区域や今後、優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域の面積。
将来の地域の状況などに対応した長期的な人口の増加・減少の見込みや財政収支の見込み等を考慮して総合的な見地から設定した区域の面積。
公共下水道により下水を排除することができる区域であり、排除された汚水の処理を行う区域と雨水による浸水の防除を図る区域の面積。
公共下水道により下水を排除することができる地域(排水区域)のうち、排除された汚水の処理を行う区域の面積。
年度末現在住民基本台帳に登録された人口。
既に市街地となっている区域や今後、優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域内人口。
将来の地域の状況などに対応した長期的な人口の増加・減少の見込みや財政収支の見込み等を考慮して総合的な見地から設定した区域内人口。
公共下水道により下水を排除することができる区域であり、排除された汚水の処理を行う区域と雨水による浸水の防除を図る区域内人口。
公共下水道により下水を排除することができる地域(排水区域)のうち、排除された汚水の処理を行う区域内人口。
現在処理区域内人口/行政区域内人口(住民基本台帳)
実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口(下水道に接続している人口)。
現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口
現在処理区域内の戸数。
実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している戸数(下水道に接続している戸数)。
水洗化戸数/普及戸数

定義・解説・注釈
上水道の給水計画、土地利用形態等を考慮し、生活汚水量、営業排水量、工場排水量、地下水量に区分して算出した計画汚水量を処理できる能力。
現在有する水処理施設の能力(晴天時)。
現在有する水処理施設の能力(雨天時)。
晴天時に水処理施設に入った日最大処理水量。
雨天時に水処理施設に入った日最大処理水量。
所管となっている全ての浄化センター数。
汚水を浄化センター等へ送るポンプ施設数。
汚水のみを集めて処理する管渠の延長。
雨水を集めて処理する管渠の延長。
汚水・雨水を1本の管に集めて処理する管渠の延長。
下水道整備を開始してから、道路等に布設された下水道管の長さ。
下水管布設延長に対する合流管(汚水と雨水を一緒に集め、移送する管)の占める割合。
法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長
改善(更新・改良・修繕)管渠延長/下水道布設延長
ポンプ場及び浄化センター耐震対策実施施設数/ポンプ場及び浄化センター施設総数。
耐震化済延長/整備済延長
重点6地区の改善排水面積/重点6地区の総排水面積

(3) 下水道の維持管理に関する指標

番号	指標名		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
2301	処理水量	汚水処理量	m ³	87,048,867	86,957,766	85,661,455	83,928,715	84,439,254	85,825,572
2302		うち市浄化センター処理量	m ³	73,859,649	73,837,930	72,580,073	71,244,335	71,422,484	72,775,359
2303		雨水処理量	m ³	4,722,412	5,316,004	5,363,951	3,882,875	6,905,079	6,934,782
2304		うち市浄化センター処理量	m ³	4,722,412	5,316,004	5,363,951	3,882,875	6,905,079	6,934,782
2305		年間総処理水量	m ³	91,771,279	92,273,770	91,025,406	87,811,590	91,344,333	92,760,354
2306		うち市浄化センター処理量	m ³	78,582,061	79,153,934	77,944,024	75,127,210	78,327,563	79,710,141
2307		現在晴天時平均処理水量	m ³ /日	199,707	199,608	195,573	193,396	191,372	195,704
2308	水有量収	年間有収水量(下水道)	m ³	71,952,483	72,004,568	71,716,804	71,751,805	72,107,628	72,339,449
2309		有収率(下水道)	%	82.7	82.8	83.7	85.5	85.4	84.3
2310	電力	年間電力量	kWh	33,864,537	33,959,498	31,831,929	31,679,562	32,889,607	33,173,029
2311		処理水量1m ³ あたり電力量	kWh/m ³	0.431	0.429	0.408	0.422	0.420	0.416
2312		年間電力料金	円	718,900,549	671,967,625	573,245,597	676,397,992	595,051,836	518,472,167
2313		処理水量1m ³ あたり電力料金	円/m ³	9.99	9.33	7.99	9.43	8.25	7.17

(4) 下水道事業における環境に関する指標

番号	指標名		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
2401	再生水	再生水利用量	m ³	14,273,892	14,334,482	14,463,243	12,950,405	8,540,785	10,390,014
2402		再生水の利用率	%	18.2	18.1	18.6	17.2	10.9	13.0
2403	汚水処理人口普及率		%	98.5	98.3	98.0	97.7	97.4	97.1
2404	高度処理人口普及率		%	10	10	0	0	0	0
2405	エネルギー・温暖化対策	エネルギーの使用に伴う下水道事業の二酸化炭素排出量	t-CO ²	13,870	13,481	9,314	8,138	11,474	13,763
2406		下水道事業に係る温室効果ガス発生量(汚泥焼却等によるものも含む)	t-CO ²	15,112	17,738	13,888	17,082	15,384	19,494
2407		処理人口1人あたり温室効果ガス排出量	kg-CO ² /人	22.8	26.7	20.9	25.8	23.3	29.5
2408		処理水量1m ³ あたり温室効果ガス排出量	g-CO ² /m ³	192	224	178	227	196	245
2409		消化ガス発電量	kWh	5,788,673	5,474,201	5,483,853	5,732,403	5,714,324	5,736,772
2410	汚泥	発生汚泥量(脱水ケーキ)	t	29,561	28,281	29,842	29,702	29,905	31,343
2411		汚泥の有効利用量	t	29,561	28,281	29,842	29,702	29,905	31,343
2412		汚泥の有効利用率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

定義・解説・注釈
浄化センター(中部、東部、南部、西部、北部(県営)、城南、宇土市(富合町分を受入))で処理した汚水量。
市営の浄化センター(中部、東部、南部、西部、城南)で処理した汚水量。
浄化センター(中部、東部)で処理した雨水量。
市営の浄化センター(中部、東部)で処理した雨水量。
浄化センター(中部、東部、南部、西部、北部(県営)、城南、宇土市(富合町分を受入))で処理した総処理水量。
市営の浄化センター(中部、東部、南部、西部、城南)で処理した総処理水量。
実績日平均処理水量(過去1年実績)。
下水道使用料徴収の対象となった汚水の年間水量。
年間有収水量(下水道)/汚水処理量。処理した汚水のうち下水道使用料徴収の対象となる有収水の割合、高いほど不明水等が少なく、効率的である。
浄化センター、中継ポンプ場、マンホールポンプ場などの下水道施設で使用した総電力量。
電力量/処理水量(市営の浄化センターの総処理水量)
浄化センター、中継ポンプ場、マンホールポンプ場などの下水道施設で使用した総電力料金。
電力料金/処理水量(市営の浄化センターの総処理水量)

定義・解説・注釈
再生水を利用(場内及び場外利用)した1年間の水量。
年間再生水利用量/処理水量(市営浄化センターの総処理水量)
(下水道処理区域内人口+合併浄化槽処理人口+農業集落排水処理人口)/行政区域内人口 行政区域内人口は、住民基本台帳による。
高度処理を実施している地域の人口/行政区域内人口(住民基本台帳) 下水道維持管理サービス向上のためのガイドラインE60とは分母が異なる(ガイドラインは、高度処理が必要な区域の人口を分母とする)。
下水道事業で、エネルギーの使用に伴い発生した二酸化炭素量(汚泥の焼却等により発生する二酸化炭素量は除く。)。
下水道事業に伴い発生する二酸化炭素量。※エネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素量に加えて、汚泥の焼却等により発生する二酸化炭素量も含む。
下水道事業に伴い発生する二酸化炭素量/処理区域内人口
下水道事業に伴い発生する二酸化炭素量/処理水量(市営浄化センターの総処理水量)
消化ガス発電により発電された電力量。(発電機補機使用電力量を除く)
汚水処理過程で発生した汚泥(脱水ケーキ)の発生量。
固形燃料、セメント、コンポスト等として有効利用(リサイクル)した汚泥量。
汚泥のリサイクル率。汚泥利用量/発生汚泥量

(5) 下水道事業会計に関する指標 ※千円未満四捨五入

番号	指標名		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
2501	決算	収益の収入(税込)	千円	20,466,258	20,607,111	20,488,177	20,523,659	20,439,889	20,396,120
2502		収益の支出(税込)	千円	18,954,389	18,823,586	17,726,470	17,419,563	17,717,019	17,903,740
2503		収益の収支(税込)	千円	1,511,869	1,783,525	2,761,707	3,104,096	2,722,870	2,492,380
2504		資本の収入(税込)	千円	11,266,842	10,670,555	13,987,793	12,573,326	12,935,350	14,035,643
2505		資本の支出(税込)	千円	19,607,902	20,274,668	22,186,798	21,382,119	23,066,614	22,147,022
2506		資本の収支(税込)	千円	△ 8,341,060	△ 9,604,113	△ 8,199,005	△ 8,808,793	△ 10,131,264	△ 8,111,379
2507	損益計算	下水道事業収益(税抜)	千円	19,426,086	19,436,949	19,336,563	19,473,999	19,354,588	19,312,027
2508		うち下水道使用料収入(税抜)	千円	10,348,925	10,358,054	10,300,506	10,256,024	10,263,851	10,247,051
2509		下水道事業費用(税抜)	千円	18,505,674	18,382,198	17,360,929	17,065,142	17,382,131	17,534,982
2510		下水道事業当年度純利益	千円	920,412	1,054,751	1,975,633	2,408,857	1,972,457	1,777,045
2511	貸借対照表	貸借対照表 資産の部	千円	300,174,799	299,506,454	302,606,948	296,972,878	294,212,007	294,107,497
2512		貸借対照表 負債の部	千円	256,890,345	257,179,290	261,371,215	257,749,260	257,628,961	259,528,357
2513		うち企業債残高	千円	123,568,636	126,226,150	128,669,962	129,120,890	131,178,170	133,899,744
2514		貸借対照表 資本の部	千円	43,284,454	42,327,164	41,235,733	39,223,618	36,583,046	34,579,140
2515		うち利益剰余金	千円	920,412	1,054,751	1,975,633	2,408,857	1,972,457	4,377,045
2516	経営分析	使用料単価	円/㎡	143.83	143.85	143.63	142.94	142.34	141.65
2517		汚水処理原価	円/㎡	159.25	157.64	150.41	148.60	146.69	151.91
2518		汚水処理原価(分流式経費を除く)	円/㎡	150.00	150.00	150.00	148.60	146.69	150.00
2519		汚水処理原価(維持管理費)	円/㎡	72.44	71.61	64.11	62.84	58.76	64.65
2520		汚水処理原価(資本費、但し分流式経費を除く)	円/㎡	77.67	78.39	85.89	85.76	87.93	85.35
2521		経費回収率(分流式経費を除く)	%	95.89	95.90	95.75	96.19	97.03	94.43
2522		使用料回収率(維持管理費)	%	198.56	200.87	224.04	227.48	242.23	219.11

(6) 職員(下水道事業会計支弁職員)

番号	指標名		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
2601	下水道事業会計支弁職員		人	142 ⁽⁹⁾	142 ⁽¹⁰⁾	145 ⁽¹⁴⁾	148 ⁽¹⁴⁾	159 ⁽²¹⁾	161 ⁽¹⁹⁾
2602	うち損益勘定職員数		人	102 ⁽⁹⁾	99 ⁽¹⁰⁾	101 ⁽¹⁴⁾	104 ⁽¹⁴⁾	115 ⁽²⁰⁾	117 ⁽¹⁷⁾
2603	職員 1人 当 た り	処理水量	m ³ /人	553,395	557,422	537,545	507,616	492,626	495,094
2604		処理水量(損益勘定職員)	m ³ /人	506,708	799,535	771,723	722,377	681,109	681,283
2605		年間有収水量	m ³ /人	506,708	507,074	494,599	484,809	453,507	449,313
2606		年間有収水量(損益勘定職員)	m ³ /人	705,417	727,319	710,067	689,921	627,023	618,286
2607		下水道使用料収入	円/人	72,879,754	72,944,042	71,037,972	69,297,459	64,552,522	63,646,280
2608		下水道使用料収入(損益勘定職員)	円/人	101,460,049	104,626,808	101,985,208	98,615,615	89,250,878	87,581,632

定義・解説・注釈
営業収入、営業外収入、特別利益の合計額。収益的支出の財源となる収入。税込金額で表示される予算額に対応するため、税込表示。
営業費用、営業外費用、特別損失の合計額。汚水処理や維持管理に要する費用（人件費や施設維持のための電気代、薬品費、修理代等）。税込金額で表示される予算額に対応するため税込表示。
収益的収入から収益的支出を引いたもの。
企業債、他会計出資金、補助金等、下水道の施設を作るための費用（建設改良費・企業債償還金等）の財源となる収入。税込金額で表示される予算額に対応するため、税込表示。
下水道の施設を作るための費用（建設改良費・企業債償還金等）。施設の建設や改良等の設備投資に必要な経費など。税込金額で表示される予算額に対応するため、税込表示。
資本的収入から資本的支出を引いたもの。
営業収入、営業外収入、特別利益の合計額。経営の状態を把握するため、消費税抜きで表示。
営業収入のうち下水道使用料による収入の額。経営の状態を把握するため、消費税抜きで表示。
営業費用、営業外費用、特別損失の合計額。施設を維持し、汚水を処理するための費用。経営の状態を把握するため、消費税抜きで表示。
下水道事業収益から下水道事業費用を引いたもの。正の場合は利益を、負の場合は損失を示す。
貸借対照表のうち、下水道事業会計が期日（各年度末）現在で保有する固定資産（有形固定資産（土地・建物・構築物等）、無形固定資産、投資）及び流動資産（現金預金、未収金、貯蔵品等）の合計額。
貸借対照表のうち、下水道事業会計が期日（各年度末）現在で保有する固定負債（企業債等）、流動負債（未払金等）及び繰延収益の合計額。
下水道事業会計が期日（各年度末）現在で保有する企業債（負債又は借入資本金）の残高。
貸借対照表のうち、下水道事業会計が期日（各年度末）現在で保有する資本金及び剰余金（資本剰余金、利益剰余金（当年度純利益等））の合計額。
減価積立金（企業債償還など設備投資関係の資本的収支不足額を補てんするための積立）や当年度純利益等。
有収水量1㎡あたり、どれだけの収益を得ているかを示す値。経営上は汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
有収水量1㎡あたり、どれだけの汚水処理費用が掛かるかを示す値。低いほど汚水処理経費が抑制されたことを示す（平成25年度までは国庫補助金分についてみなし償却を実施、26年度からは長期前受金戻入分を控除）
上記指標の計算過程において、汚水処理経費から分流式下水道経費の公費負担分を控除した値（平成25年度までは国庫補助金分についてみなし償却を実施、26年度からは長期前受金戻入分を控除）。
汚水処理原価のうち、維持管理費を示す値。
維持管理費とは、職員人件費を初め、動力費、薬品費、施設修理費、管渠清掃費など。
汚水処理原価のうち、資本費を示す値（平成25年度までは国庫補助金分についてみなし償却を実施、26年度からは長期前受金戻入分を控除）。
資本費とは、減価償却費（企業債償還元金）と企業債支払利息。
汚水処理に要する費用を、下水道使用料でどの程度回収できたかを示す割合で、100％以上であれば、汚水処理に要する費用を使用料収入で賄われていて、経営の健全性を示す（平成25年度までは国庫補助金分についてみなし償却を実施、26年度からは長期前受金戻入分を控除）。
使用料回収率のうち、維持管理費に占める割合。

定義・解説・注釈
管理者（特別職）を除く職員数。括弧書きについては 再任用職員数を示すが、合計人数からは除く。
管理者（特別職）を除く下水道事業の営業活動に係る職員数。括弧書きについては 再任用職員数を示すが、合計人数からは除く。
総処理水量（市営浄化センター）/職員数（下水道事業会計支弁職員）
総処理水量（市営浄化センター）/職員数（下水道事業会計支弁職員損益勘定職員）
年間有収水量/職員数（下水道事業会計支弁職員）
年間有収水量/職員数（下水道事業会計支弁職員損益勘定職員）
下水道使用料収入/職員数（下水道事業会計支弁職員）
下水道使用料収入/職員数（下水道事業会計支弁職員損益勘定職員）

3 上下水道事業共通

(1)行政区域に関する指標

番号	指標名		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
【再】 1101	共通	行政区域内人口(推計人口)	人	732,293	736,477	736,330	736,245	736,329	737,490
【再】 1109	共通	行政区域内人口(住民基本台帳)	人	726,239	729,138	729,326	729,937	729,934	731,426
【再】 1112	共通	行政区域内面積	ha	39,044	39,032	39,032	39,032	39,032	39,032

(2)災害に強い上下水道に関する指標

番号	指標名		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
【再】 1214	水道	災害対策用貯水施設貯水量	m ³	66,950	66,950	66,950	66,950	66,950	61,450
【再】 1215	水道	応急給水施設密度※	箇所/100km ²	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4
【再】 1216	水道	配水池の耐震化率※	%	88.9	91.2	91.2	91.2	91.2	91.2
【再】 1217	水道	浄水施設の耐震化率※	%	10.7	91.2	90.3	90.3	90.2	90.1
【再】 1218	水道	ポンプ所の耐震化率※	%	60.2	75.1	75.6	75.6	75.5	75.4
【再】 1219	水道	耐震適合性のある基幹管路の割合※	%	81.5	81.3	80.7	80.3	79.5	79.6
【再】 1220	水道	水道管路の耐震化率※	%	33.2	32.6	32.0	31.3	30.3	29.5
【再】 2213	下水	ポンプ場及び浄化センターの耐震対策実施率	%	41.9	41.4	38.4	36.4	35.9	33.8
【再】 2214	下水	下水道管路の耐震化率	%	44.6	44.1	43.7	43.0	41.2	39.4
【再】 2215	下水	重点6地区の対策率	%	58.7	58.7	58.7	58.7	58.7	58.7

(3)水循環社会の形成に関する指標

番号	指標名		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
【再】 1401	水道	上下水道局が参画した地下水の推定かん養量	万m ³	1,461.1	1,383.1	1,443.1	1,467.4	1,497.3	1,534.1
【再】 2401	下水	再生水利用量	m ³	14,273,892	14,334,482	14,463,243	12,950,405	8,540,785	10,390,014
【再】 2402	下水	再生水の使用率	%	18.2	18.1	18.6	17.2	10.9	13.0
【再】 2403	下水	污水处理人口普及率	%	98.5	98.3	98.0	97.7	97.4	97.1
【再】 2405	下水	高度処理人口普及率	%	10	10	0	0	0	0

(4)環境に配慮した事業運営に関する指標

番号	指標名		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
3401	共通	エネルギーの使用に伴う上下水道局の二酸化炭素排出量	t-CO ²	27,523	25,785	20,450	21,743	28,010	26,600
【再】 1402	水道	エネルギーの使用に伴う上水道事業の二酸化炭素排出量	t-CO ²	11,835	12,429	11,044	11,615	13,796	15,358
【再】 2406	下水	エネルギーの使用に伴う下水道事業の二酸化炭素排出量	t-CO ²	15,112	13,481	9,314	8,138	11,474	11,121
3402	共通	エネルギーの使用に伴う管理業務の二酸化炭素排出量	t-CO ²	576	38	94	538	134	121
【再】 1403	水道	配水量1m ³ あたり二酸化炭素排出量	g-CO ² /m ³	147	154	139	147	176	194
【再】 1404	水道	水道施設における自然エネルギー発電量	kWh	4,016,685	3,863,373	1,986,854	273,260	266,070	263,293
【再】 2407	下水	下水道事業に係る温室効果ガス発生量(汚泥焼却等によるものも含む)※	t-CO ²	15,112	17,738	13,888	17,082	15,384	19,494
【再】 2408	下水	処理人口1人あたり温室効果ガス排出量	kg-CO ² /人	22.8	26.7	20.9	25.8	23.3	29.5
【再】 2409	下水	処理水量1m ³ あたり温室効果ガス排出量	g-CO ² /m ³	192	224	178	227	196	245
【再】 2410	下水	消化ガス発電量	kWh	5,788,673	5,474,201	5,483,853	5,732,403	5,714,324	5,736,772
【再】 2413	下水	汚泥の有効利用率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

定義・解説・注釈
熊本県統計調査課にて算出された推計人口（国勢調査による人口及び世帯数を基準とし、住民基本台帳及び外国人登録法などに基づき市に届出のあった出生・死亡などの数を加減して集計算出された数値）。
年度末現在住民基本台帳に登録された人口。
国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」による区域の面積。

定義・解説・注釈
災害対策用貯水施設の貯水容量。
応急給水施設数/給水区域面積 ※平成27年度までは応急給水施設数に他部署所管の耐震性貯水槽を含む。
耐震対策の施されている配水池有効容量/配水池等有効容量 ※平成27年度までは旧市内のみ（富合町・城南町・植木町を除く）、令和7年度からは令和7年度実施の簡易耐震診断結果を反映
耐震対策の施されている浄水施設能力/全浄水施設能力 ※平成27年度までは旧市内のみ（富合町・城南町・植木町を除く）、令和7年度からは令和7年度実施の簡易耐震診断結果を反映
耐震対策の施されているポンプ所能力/耐震化対象ポンプ所能力 ※平成27年度までは旧市内のみ（富合町・城南町・植木町を除く）、令和7年度からは令和7年度実施の簡易耐震診断結果を反映
耐震適合性のある基幹管路/基幹管路総延長
耐震管延長/管路総延長
ポンプ場及び浄化センター耐震対策実施済施設数/ポンプ場及び浄化センター施設総数
耐震化済延長/整備済延長
重点6地区の改善排水面積/重点6地区の総排水面積

定義・解説・注釈
上下水道局が参画した地下水の推定かん養量。 ※平成28年度までは（公財）くまもと地下水財団負担金に相当する推定かん養量は除く。
再生水を利用（場内及び場外利用）した1年間の水量。
年間再生水利用量/処理水量（市営浄化センターの総処理水量）
（下水道処理区域内人口+合併浄化槽処理人口+農業集落排水処理人口）/行政区内人口 行政区内人口は、住民基本台帳による。
高度処理を実施している地域の人口/行政区内人口（住民基本台帳） 下水道維持管理サービス向上のためのガイドラインE60とは分母が異なる（ガイドラインは、高度処理が必要な区域の人口を分母とする）。

定義・解説・注釈
上下水道局（水道事業、下水道事業、管理業務）全体で、エネルギーの使用に伴い発生した二酸化炭素量（汚泥の焼却等により発生する二酸化炭素量は除く。）。
水道事業で、エネルギーの使用に伴い発生した二酸化炭素量。
下水道事業で、エネルギーの使用に伴い発生した二酸化炭素量（汚泥の焼却等により発生する二酸化炭素量は除く。）。
管理業務で、エネルギーの使用に伴い発生した二酸化炭素量。
上水道事業に伴い発生する二酸化炭素量/年間配水量
水道施設における太陽光発電設備、小水力発電等の自然エネルギーの発電量。
下水道事業に伴い発生する二酸化炭素量。※エネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素量に加えて、汚泥の焼却等により発生する二酸化炭素量も含む。
下水道事業に伴い発生する二酸化炭素量/処理区域内人口
下水道事業に伴い発生する二酸化炭素量/処理水量（市営浄化センターの総処理水量）
消化ガス発電により発電された電力量。（発電機補機使用電力量を除く）
汚泥のリサイクル率。汚泥利用量/発生汚泥量

(5)広報・広聴に関する指標

番号	指標名		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
3501	共通	上下水道施設見学者数	人	69,724	64,850	50,861	37,309	16,675	31,937
3502	共通	ホームページ閲覧数	頁	750,188	—	673,757	738,923	755,822	576,509
3503	共通	アンケート回答人数	件	1,413	1,033	1,933	1,941	1,621	1,751
3505	共通	情報提供満足度(%)	%	35.1	35.3	40.3	40.5	38.3	40.0
3506	共通	広報活動の認知度(%)	%	94.4	92.6	91.6	88.8	88.9	89.0

(6)職員に関する指標

番号	指標名		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
【再】 1601	水道	水道事業会計支弁職員	人	207 ⁽²⁷⁾	206 ⁽²⁹⁾	205 ⁽³³⁾	203 ⁽³⁸⁾	204 ⁽⁴¹⁾	205 ⁽³⁸⁾
【再】 1602	水道	うち損益勘定職員数	人	165 ⁽²⁵⁾	163 ⁽²⁷⁾	160 ⁽³¹⁾	161 ⁽³⁵⁾	164 ⁽⁴⁰⁾	166 ⁽³⁸⁾
【再】 2601	下水	下水道事業会計支弁職員	人	142 ⁽⁹⁾	142 ⁽¹⁰⁾	145 ⁽¹⁴⁾	148 ⁽¹⁴⁾	159 ⁽²¹⁾	161 ⁽¹⁹⁾
【再】 2602	下水	うち損益勘定職員数	人	102 ⁽⁹⁾	99 ⁽¹⁰⁾	101 ⁽¹⁴⁾	104 ⁽¹⁴⁾	115 ⁽²⁰⁾	117 ⁽¹⁷⁾
3601	共通	上下水道局職員数	人	349 ⁽³⁶⁾	348 ⁽³⁸⁾	350 ⁽⁴⁷⁾	351 ⁽⁵²⁾	363 ⁽⁶²⁾	366 ⁽⁵⁷⁾
【再】 1603	水道	職員1人当たり年間配水量	m ³ /人	390,073	393,055	388,769	389,308	385,330	386,399
【再】 2603	下水	職員1人当たり処理水量	m ³ /人	553,395	557,422	537,545	507,616	492,626	495,094
【再】 1604	水道	職員1人当たり年間配水量(損益勘定職員)	m ³ /人	490,723	496,744	498,110	490,867	479,312	477,179
【再】 2604	下水	職員1人当たり処理水量(損益勘定職員)	m ³ /人	506,708	799,535	771,723	722,377	681,109	681,283
【再】 1605	水道	職員1人当たり年間有収水量	m ³ /人	337,843	339,483	340,030	344,074	344,448	346,370
【再】 2605	下水	職員1人当たり年間有収水量	m ³ /人	423,840	507,074	494,599	484,809	453,507	449,313
【再】 1606	水道	職員1人当たり年間有収水量(損益勘定職員)	m ³ /人	423,840	429,040	435,663	433,832	428,460	427,746
【再】 2606	下水	職員1人当たり年間有収水量(損益勘定職員)	m ³ /人	705,417	727,319	710,067	689,921	627,023	618,286
【再】 1607	水道	職員1人当たり水道料金収入	円/人	55,651,039	55,921,189	55,864,073	56,165,103	55,905,368	56,054,161
【再】 2607	下水	職員1人当たり下水道使用料収入	円/人	72,879,754	72,944,042	71,037,972	69,297,459	64,552,522	63,646,280
【再】 1608	水道	職員1人当たり水道料金収入(損益勘定職員)	円/人	69,816,758	70,673,405	71,575,844	70,816,870	69,540,823	69,223,512
【再】 2608	下水	職員1人当たり下水道使用料収入(損益勘定職員)	円/人	101,460,049	104,626,808	101,985,208	98,615,615	89,250,878	87,581,632

定義・解説・注釈
水道施設、下水道施設、水の科学館への見学者の数。
ホームページのページ閲覧数。
上下水道に関するアンケートに回答した人数。
上下水道に関するアンケート調査結果。「とても感じる」または「やや感じる」と回答した人の合計を示す。
上下水道に関するアンケート調査結果。「とても感じる」または「やや感じる」と回答した人の合計を示す。

定義・解説・注釈
管理者(特別職)を除く職員数。括弧書きについては 再任用職員数を示すが、合計人数からは除く。
管理者(特別職)を除く水道事業の営業活動に係る職員数。括弧書きについては 再任用職員数を示すが、合計人数からは除く。
管理者(特別職)を除く職員数。括弧書きについては 再任用職員数を示すが、合計人数からは除く。
管理者(特別職)を除く下水道事業の営業活動に係る職員数。括弧書きについては 再任用職員数を示すが、合計人数からは除く。
管理者(特別職)を含む上下水道局の職員数。括弧書きについては 再任用職員数を示すが、合計人数からは除く。
年間配水量/職員数(水道事業会計支弁職員)
総処理水量(市営浄化センター)/職員数(下水道事業会計支弁職員)
年間配水量/職員数(水道事業会計支弁職員損益勘定職員)
総処理水量(市営浄化センター)/職員数(下水道事業会計支弁職員損益勘定職員)
年間有収水量/職員数(水道事業会計支弁職員)
年間有収水量/職員数(下水道事業会計支弁職員)
年間有収水量/職員数(水道事業会計支弁職員損益勘定職員)
年間有収水量/職員数(下水道事業会計支弁職員損益勘定職員)
水道料金収入/職員数(水道事業会計支弁職員)
下水道使用料収入/職員数(下水道事業会計支弁職員)
水道料金収入/職員数(水道事業会計支弁職員損益勘定職員)
下水道使用料収入/職員数(下水道事業会計支弁職員損益勘定職員)